

# **月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料**

**平成23年1月21日  
内閣府**

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

**景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある**

#### (先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

**等**

#### (先行きのリスク要因)

- ・海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などによる景気のさらなる下押し
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

**等**

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

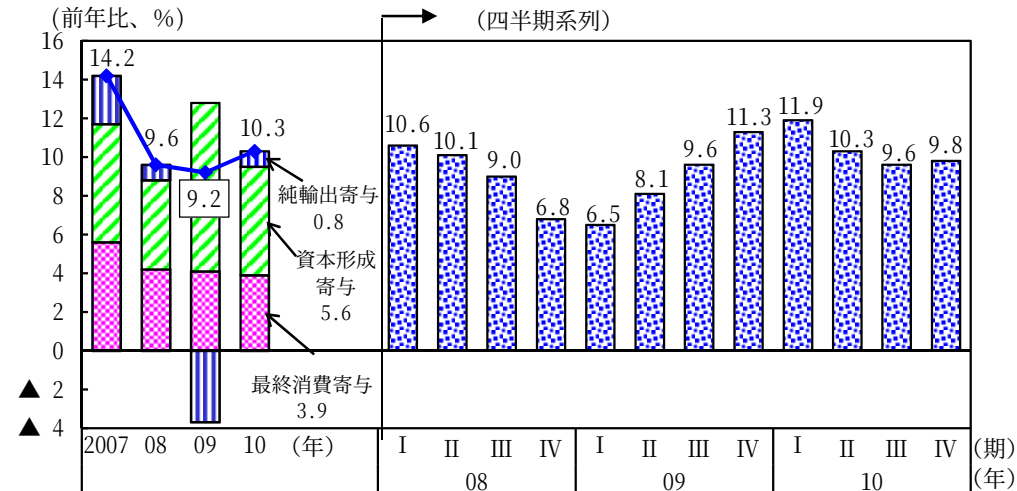
# 今月の説明の主な内容

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1 世界経済    | 9 公共投資      |
| 2 対策の進捗状況 | 10 倒産       |
| 3 輸出入     | 11 雇用       |
| 4 個人消費    | 12 物価       |
| 5 住宅      | 13 商品市場     |
| 6 生産      | 14 景気ウォッチャー |
| 7 設備投資    | 15 地域経済     |
| 8 中小企業    | 16 為替・株価    |

# アジア経済①

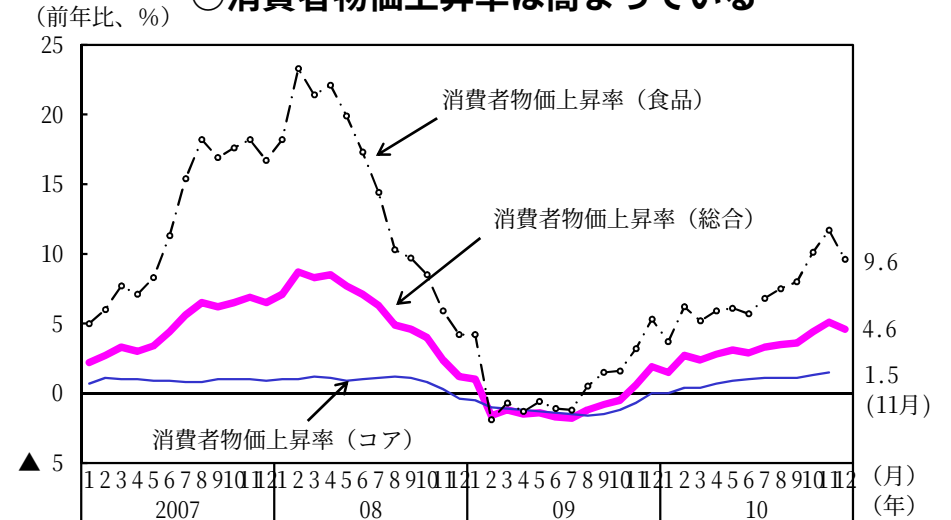
○中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価、欧米向け輸出の動向には留意が必要。

## ○実質GDP成長率は鈍化傾向



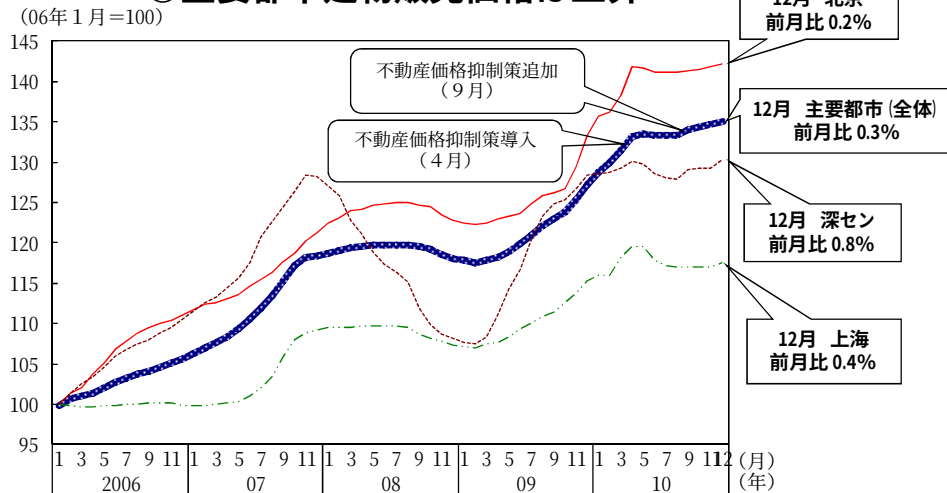
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度及び各四半期の数値については未公表のため、改定前の数値。

## ○消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 中国国家统计局より作成。

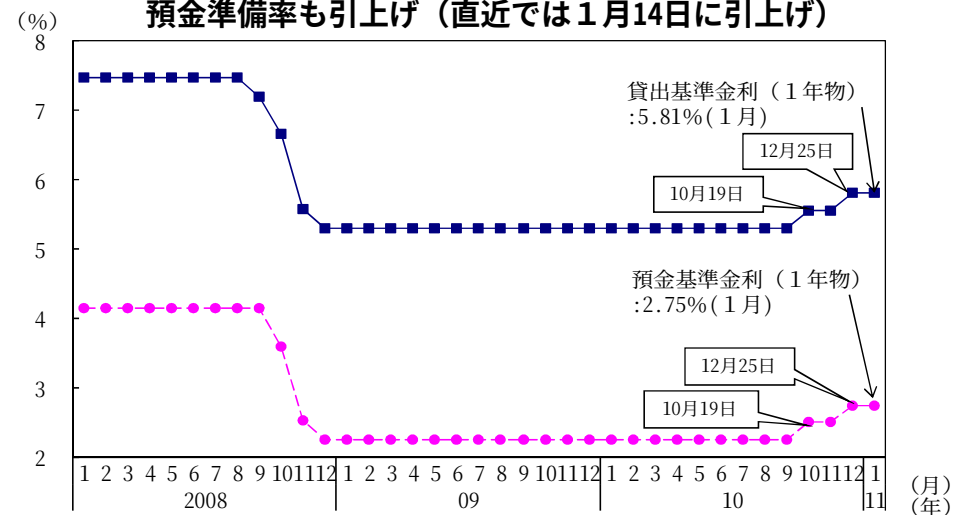
## ○主要都市建物販売価格は上昇



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

## ○政策金利を引上げ

### 預金準備率も引上げ(直近では1月14日に引上げ)

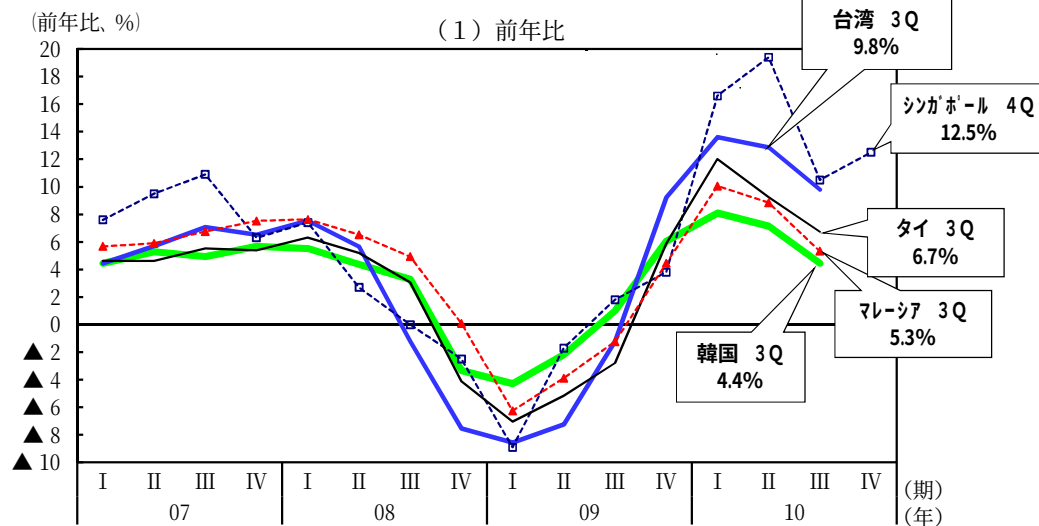


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。  
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

## アジア経済②

○その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

### ○実質GDP成長率は鈍化



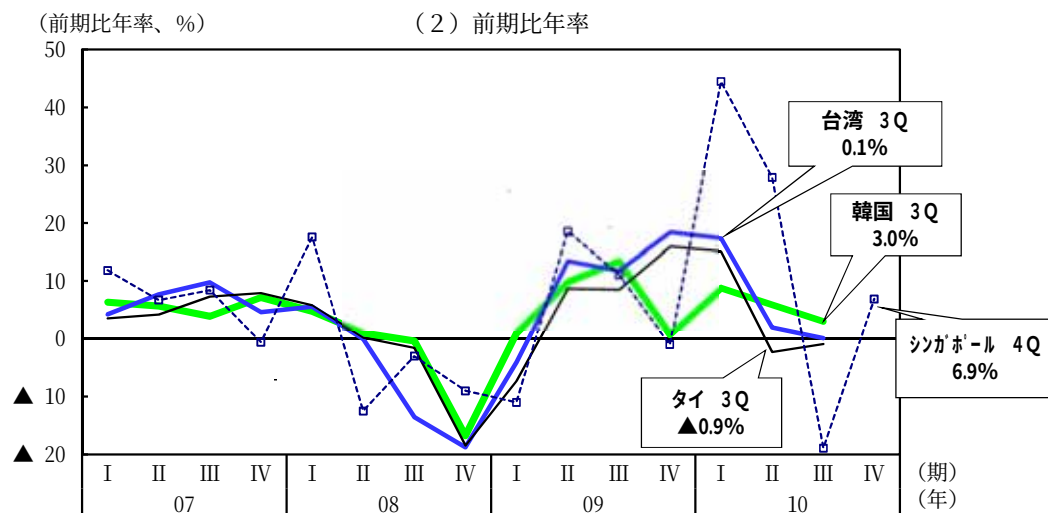
### ○最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

#### 【資本規制等】

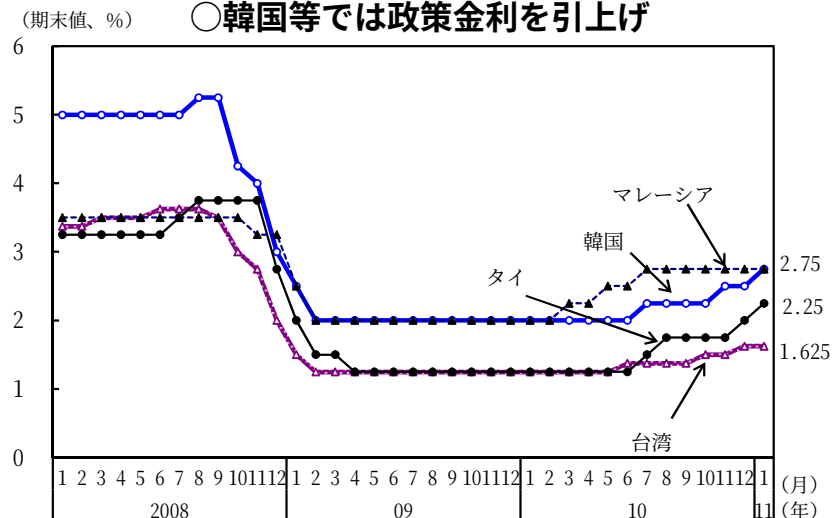
|    |                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 韓国 | <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定（※銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定）及び外貨借入れの使途規制強化等（10年6月13日発表）</li> <li>外国法人・非居住者による国債・通貨安定証券への投資に関する課税免除を解除する方針（10年11月18日発表）</li> <li>国内銀行及び外国銀行の国内支店が保有する外貨建ての負債（預金を除く）に対して課税する方針（11年後半より実施予定）（10年12月19日発表）</li> </ul> |
| 台湾 | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限（10年11月9日発表）</li> </ul>                                                                                                                                                                        |
| タイ | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内の個人・法人による外貨預金の上限額を緩和等（10年9月23日発表）</li> <li>外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等（10年10月12日発表）</li> </ul>                                                                                                                                       |

#### 【不動産関連規制】

|        |                                                                                                                                       |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 台湾     | <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅購入時のローン比率の上限を70%から60%に引下げ等（10年12月30日発表）</li> </ul>                                           |
| シンガポール | <ul style="list-style-type: none"> <li>2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等（10年8月30日発表）</li> <li>さらに、70%から60%に引下げ等（11年1月13日発表）</li> </ul> |
| タイ     | <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行の自己資本比率算定にかかる住宅ローンに対するリスクウェイトを強化（10年11月12日発表）</li> </ul>                                     |
| マレーシア  | <ul style="list-style-type: none"> <li>3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限（10年11月3日発表）</li> </ul>                                             |



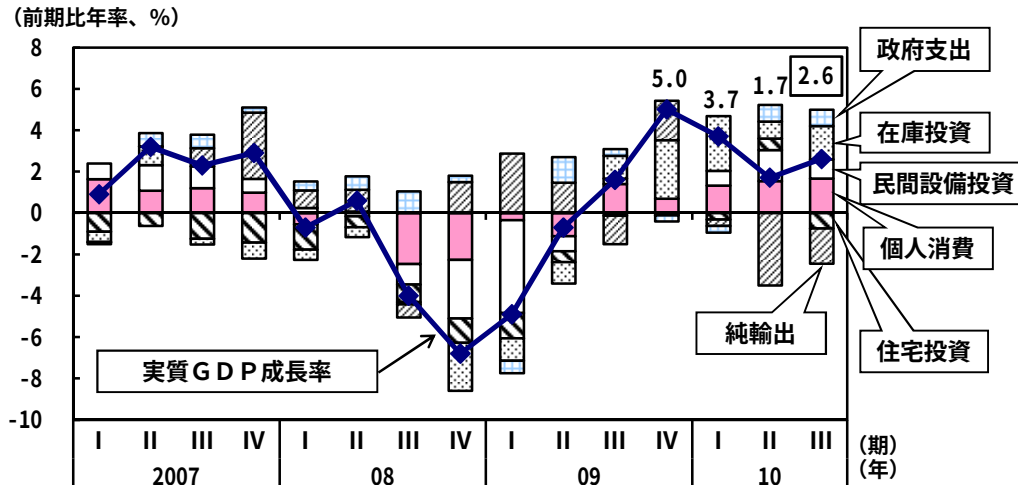
### ○韓国等では政策金利を引上げ



# アメリカ経済

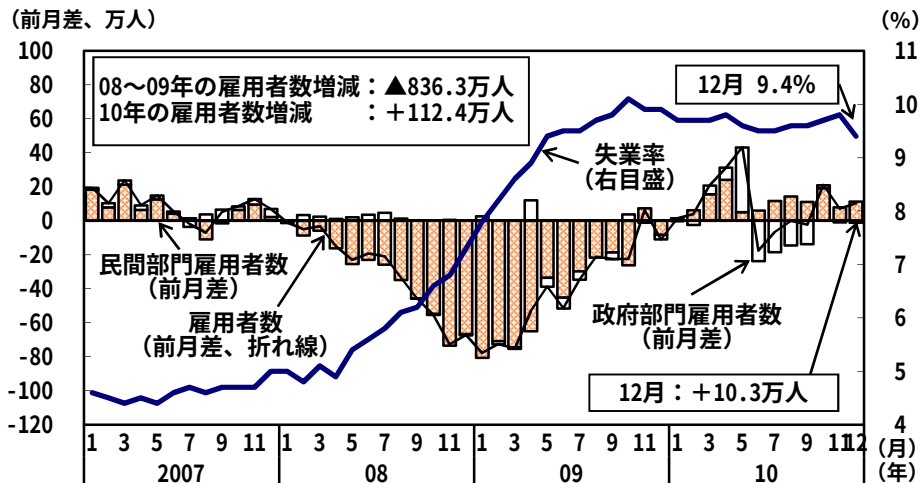
- 失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。
- 先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

○GDP (第三次推計値) : 2010年7～9月期は  
前期比年率2.6%成長



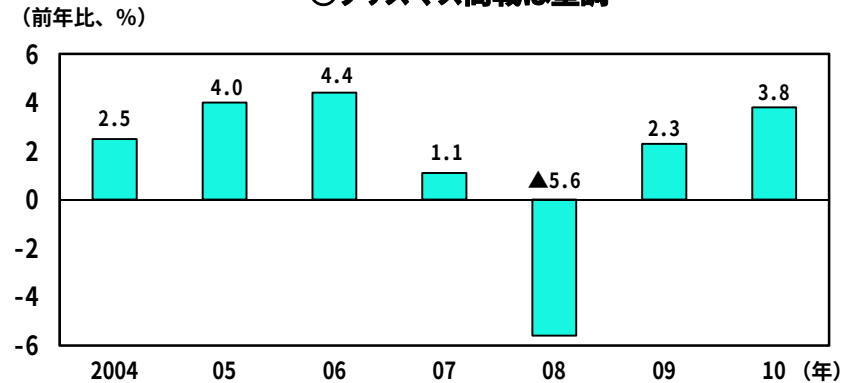
(備考) アメリカ商務省より作成。

○雇用: 雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

○クリスマス商戦は堅調



(備考) 1. I C S Cより作成。  
2. 各年の値は、主要小売チェーン店におけるクリスマス商戦 (11月及び12月) の総売上高の前年比。

○連邦政府財政をめぐる最近の動き

(1) 2011会計年度予算 (10年10月～11年9月) をめぐる動き

- ・アメリカでは、10年10月より2011会計年度に移行しているが、新年度の歳出に関する法案が未成立。現在は11年3月4日までの暫定予算が組まれている状況。
- ・1月5日に始まった新議会では、野党共和党が下院の過半数を占め、大幅な歳出削減のほか、医療保険改革法の廃止を求める方針を示しており、連邦予算をめぐる調整は難航する見通し。
- ・3月4日までに歳出法が成立しない場合には、連邦政府の機能停止等のリスク。

(2) 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

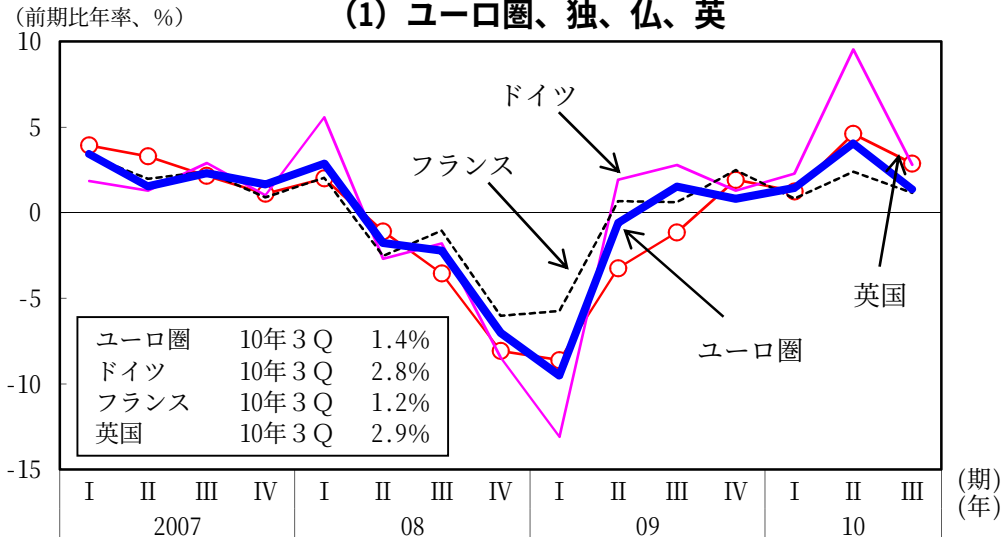
- ・ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。
- ・連邦政府債務残高は現時点で13兆9,500億ドルであるが、法定上限 (14兆2,900億ドル) まで余裕がなく、3月末から5月半ばには上限に達する見通し。
- ・仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」がある (ガイトナー財務長官からリード上院院内総務 (民主党) あて書簡)。
- ※なお、法定上限の引上げ措置は、過去の政権でも度々実施されている。

# ヨーロッパ経済

- ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。
- 先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

## ○実質GDP成長率にばらつき

### (1) ユーロ圏、独、仏、英

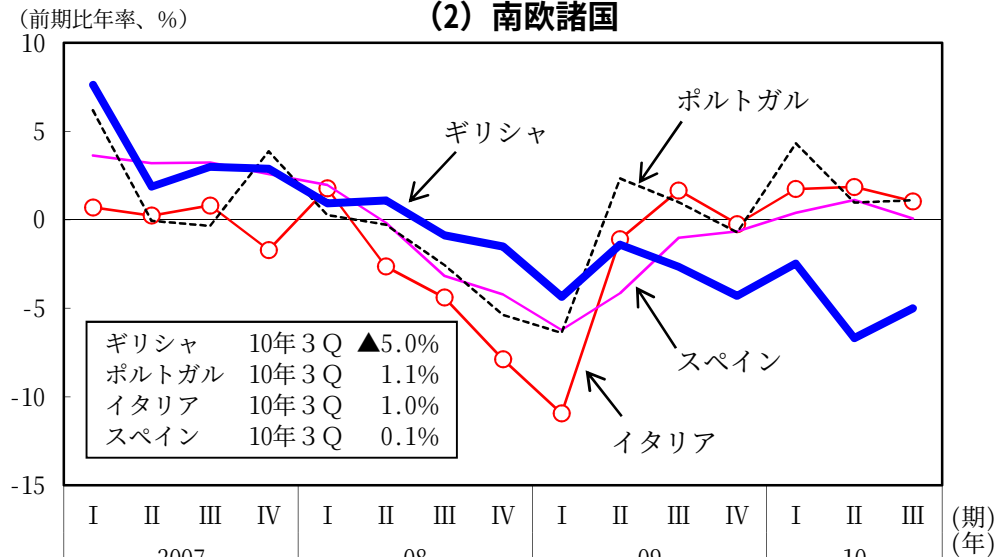


## ○各国の財政赤字削減目標

|        | 一般政府財政<br>収支GDP比 | 一般政府債務<br>残高GDP比 | 財政再建目標                                                     |
|--------|------------------|------------------|------------------------------------------------------------|
|        | 2010             | 2010             |                                                            |
| ポルトガル  | ▲ 7.3            | 82.8             | 13年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| イタリア   | ▲ 5.0            | 118.9            | 12年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| アイルランド | ▲ 32.3           | 97.4             | 15年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| ギリシャ   | ▲ 9.6            | 140.2            | 14年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| スペイン   | ▲ 9.3            | 64.4             | 13年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| ベルギー   | ▲ 4.8            | 98.6             | 12年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| 英国     | ▲ 10.5           | 77.8             | 15年度までに公的部門構造的財政収支（投資的経費を除く）を均衡                            |
| ドイツ    | ▲ 3.7            | 75.7             | 14年までに連邦政府財政赤字GDP比を1.5%程度に引下げ                              |
| フランス   | ▲ 7.7            | 83.0             | 13年までに財政赤字GDP比を3%以内                                        |
| 日本     | ▲ 7.7            | 198.4            | 遅くとも15年度までに国・地方の基礎的財政収支の赤字のGDP比を10年度の水準から半減、遅くとも20年度までに黒字化 |
| アメリカ   | ▲ 10.5           | 92.8             | 15年までに連邦政府基礎的財政収支の均衡                                       |

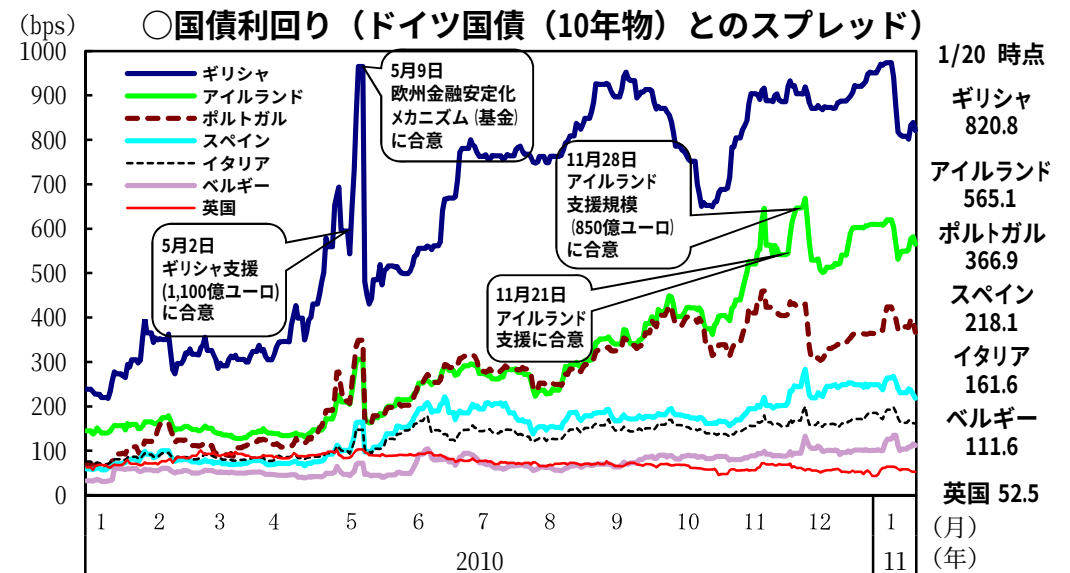
(備考) OECD、欧州委員会より作成。財政再建目標は、特記がない場合、一般政府ベース。

### (2) 南欧諸国



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

## ○国債利回り（ドイツ国債（10年物）とのスプレッド）



(備考) ブルームバーグより作成。



「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」における  
ステップ1、2の進捗状況

ステップ1 (予備費を伴う47事業)

平成22年9月24日  
予備費(9,179億円)使用の閣議決定

《事業の実施状況》

○1月までにすべての事業について公募等を  
開始済<11月時点では2事業が公募開始未了>

《予備費の執行状況》

①46事業(全体の98%):交付済、交付先決定済  
<11月時点:31事業(66%)>

②1事業(全体の2%):交付先未定等  
<11月時点:16事業(34%)>

ステップ2 (予算を伴う155事業)

平成22年11月26日  
補正予算(48,513億円)成立

《事業の実施状況》

○137事業(全体の88%)について公募等を開始済  
<18事業(全体の12%)について公募開始未了>

《補正予算の執行状況》

①91事業(公募等開始済の66%):交付済、  
交付先決定済

②46事業(公募等開始済の34%):交付先未定等



ステップ1、2の効果を早期かつ最大限に引きだすよう、さらなる推進を図り、ステップ3(平成23年度  
予算・税制等による新成長戦略の本格実施)へ切れ目なくつなげていくことが重要

# 雇用対策：ステップ1、2、3により切れ目ない対応

ステップ1 (実施中)

ステップ2 (実施中)

ステップ3 (今後国会審議)

22年9月

22年11月

23年3月末

24年3月末

## 新卒者・若年者支援

### ①新卒者就職実現プロジェクト

3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(55億円)の創設

拡充・延長(157億円)

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金(65億円)の創設

拡充・延長(225億円)

既卒者育成支援奨励金(113億円)の創設

1,839人配置済み(1/17時点) 15,892人(22年9月～12月)の就職が決定

### ②ジョブ・サポーター増員

ステップ1(17億円)、2(5.5億円)で928人から2,003人へ増員計画

23年度予算(110億円) 2,003人を維持

新卒応援本部 全都道府県に設置  
新卒ハローワーク全都道府県56か所に設置

### ③新卒者就職応援本部、 新卒応援ハローワークによる支援

新卒者就職応援本部(2.6億円)、  
新卒応援ハローワーク(3.8億円)の設置・就職支援

23年度予算(8.2億円) 継続

### ④中小企業における インターンシップ実施

21年度2次補正等により  
約5,000人実施

10月以降1,289人のインターンシップ成立(1/14時点)

23年度にかけて10,000人の実施計画(98億円)

## 雇用下支え・生活支援

### ⑤派遣労働者直接雇用の推進

22年度当初予算(48億円)

23年度予算(116億円) 追加  
予算を拡充(57億円)

5か所の第1次モデル事業開始。第2次モデル事業14か所を選定

23年度予算で関連予算(4.2億円)

### ⑥パーソナル・サポート・モデル事業

モデル事業(パーソナル・サポーターの配置等)の実施(29億円)

## 雇用創造・人材育成

### ⑦重点分野雇用創造

21年度2次補正で創設  
(1,500億円)

46道府県に924.1億円を交付済  
ステップ1(1,000億円)、2(1,000億円)追加

ステップ2で1年延長  
さらに、対象分野に教育・研究等を追加

### ⑧雇用保険未加入者への 無料の職業訓練と生活支援給付

21年度1次補正により緊急人材育成支援事業創設

23年9月末まで延長  
(1,000億円追加)

23年度に求職者支援  
制度創設(628億円)

事業開始

### ⑨成長分野等企業における職業訓練支援

成長分野等人材育成支援事業創設(500億円)

## 具体的な進捗状況(主要施策)

～雇用対策を中心に着実な執行、今後さらなる推進を図る～

### 《雇用》

#### ①重点分野雇用創造事業の拡充

ステップ1、2

⇒ステップ1は1月までに交付終了予定

(現在、46道府県に924.1億円を交付済)

⇒23県、366億円増※

⇒ステップ2は3月までには交付終了予定

(現在、18道県に423.7億円を交付決定)

ステップ1、2を合わせて平成23年度末までに  
約8万人の雇用創出の見込み

ステップ1、2

#### ②3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

⇒正規雇用8,000人(平成22年度末)の計画に対し、  
15.5万人の求人(現在、5,442人がトライアル雇用開始)

⇒4万人増

#### ③3年以内既卒者採用拡大奨励金

ステップ1、2

⇒正規雇用5,400人(平成22年度末)の計画に対し、

2万人の求人(現在、458人が正規雇用)

⇒6千人増

#### ④中小企業におけるインターンシップ

ステップ1

⇒平成23年度にかけて10,000人程度の実施計画に対し  
10月以降、1,289人のインターンシップが成立

⇒約400人増

※22年度の上期に約5,000人のインターンシップを実施。(終了後の状況確認ができた約3,500人のうち約1,300人が就職)

### 《消費・投資》

#### ①住宅エコポイント制度の延長・拡充

ステップ1、2

⇒昨年3月の申請受付開始以降、順調に利用が増加し、  
累計約36万戸、約564億円相当のエコポイント発行

(12月末まで)

(内窓、リフォーム用ガラスの出荷は前年同月比約2～3倍で推移)

(平成22年2～11月)

⇒7万戸、123億円増

ステップ1

#### ②低炭素型雇用創出産業立地支援(1,100億円)

⇒昨年末に153件(うち中小企業41件)の採択先を決定

#### ③建築物省エネ改修緊急支援事業

ステップ2

⇒昨年12月1日から(同月22日まで)募集を行っており、  
採択先を決定後、順次、工事実施へ

### 《地域活性化》

#### ①学校施設の耐震化

ステップ1、2

⇒ステップ1は工事(約600棟)を実施中。ステップ2は昨年  
12月に工事先(約2,200棟)を決定、順次、工事を実施へ

#### ②住宅・建築物の耐震化緊急支援事業

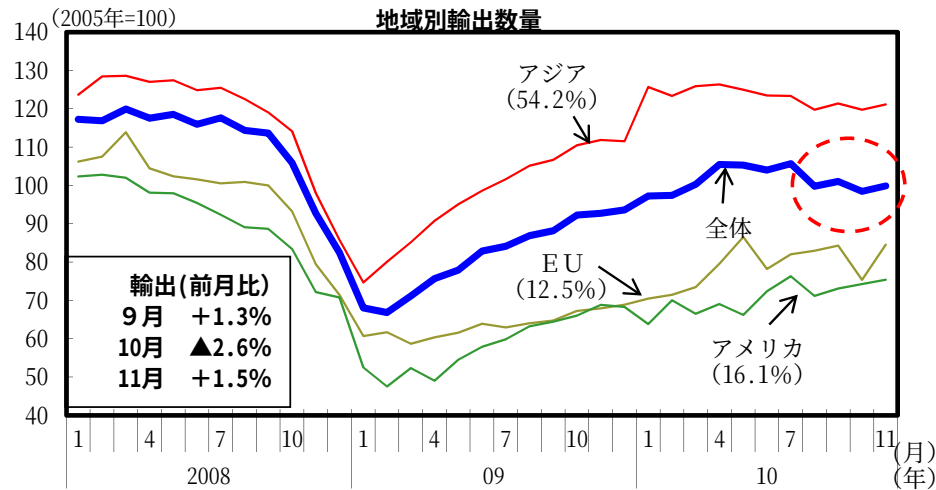
ステップ2

⇒昨年11月29日から(本年1月28日まで)募集を行っており、  
採択先を決定後、順次、工事実施へ

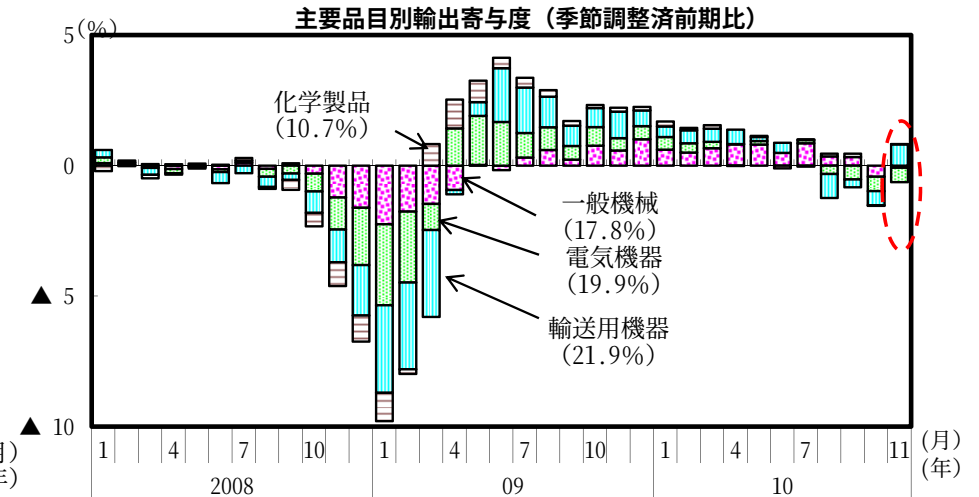
※ 赤字については、昨年12月の月例経済報告閣僚会議説明資料からの進捗

# 輸出入の動向

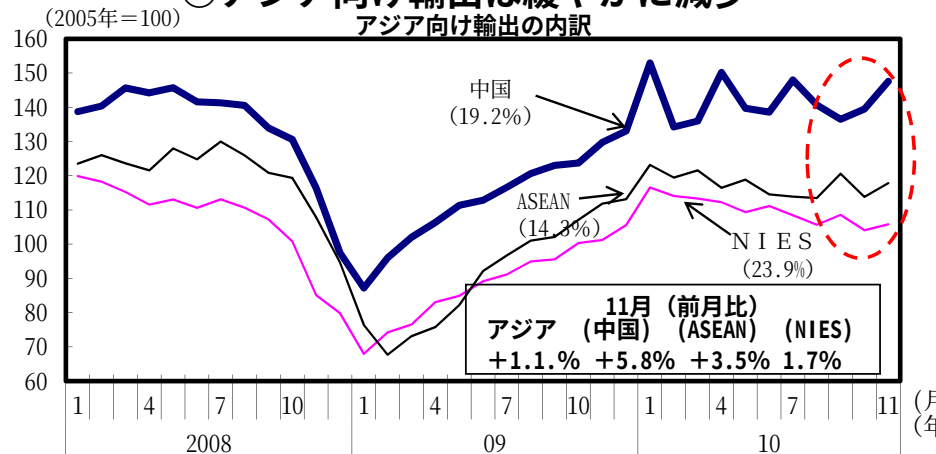
## ○輸出は緩やかに減少



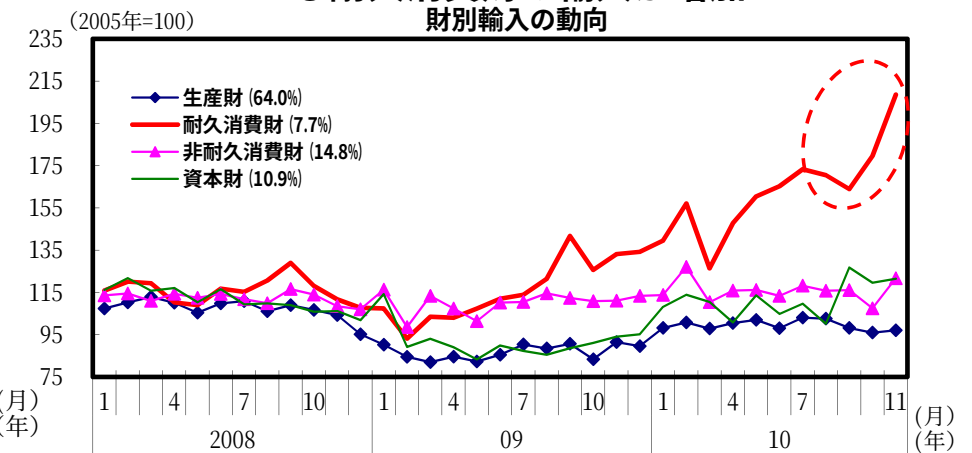
## ○輸送用機器は足元でプラスに寄与



## ○アジア向け輸出は緩やかに減少



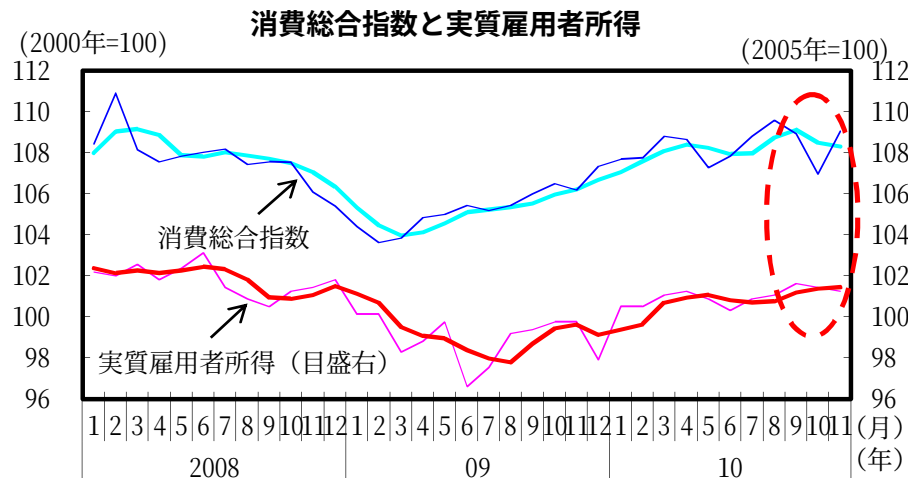
## ○耐久消費財の輸入が増加



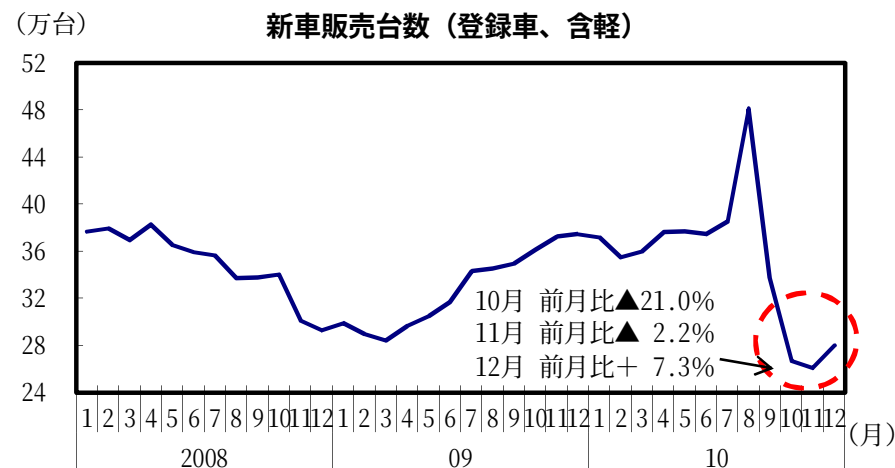
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。  
 2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。  
 3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。  
 4. (右下図) 鉱工業総供給指数(輸入)より作成。括弧内は2005年の金額ウェイト。

# 消費の動向

○個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動き

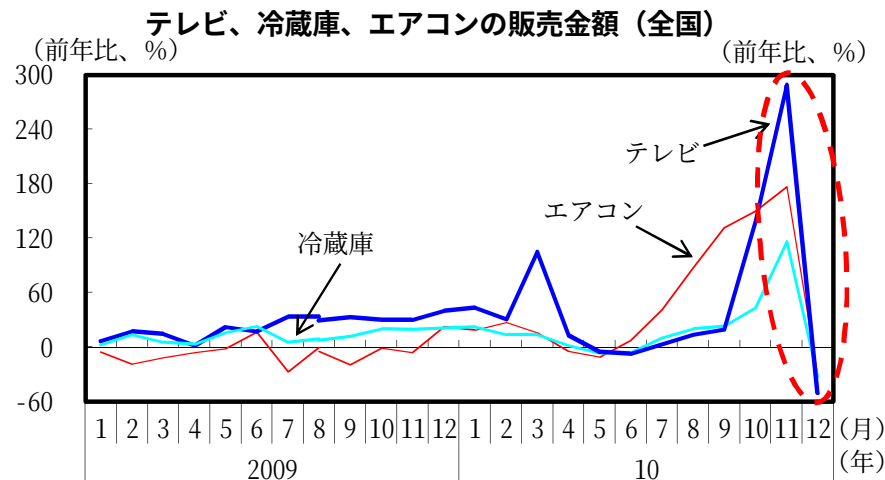


○新車販売は、底を打った可能性



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。  
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

○エコポイント関連商品は、駆け込みの反動により大幅に減少



○年末年始商戦の動向

- 前月（11月）は数か月前と比較して回復基調であったが、今月（12月）はその回復基調までは行かない見込みである。クリスマスケーキやおせちの歳時関連は好調だが、高額品の販売が伸び悩んでいる（南関東＝百貨店）。
- 年末年始は在宅傾向が強く、家計の節約疲れやプチ贅沢の傾向がみられたことなどから、百貨店、スーパー、コンビニとも売上は堅調に推移した。福袋の販売も前年を上回った。一方、年始のセール終了後は反動が避けられず、足下の持ち直しの動きは力強さに欠けるとみている（大手小売業）。

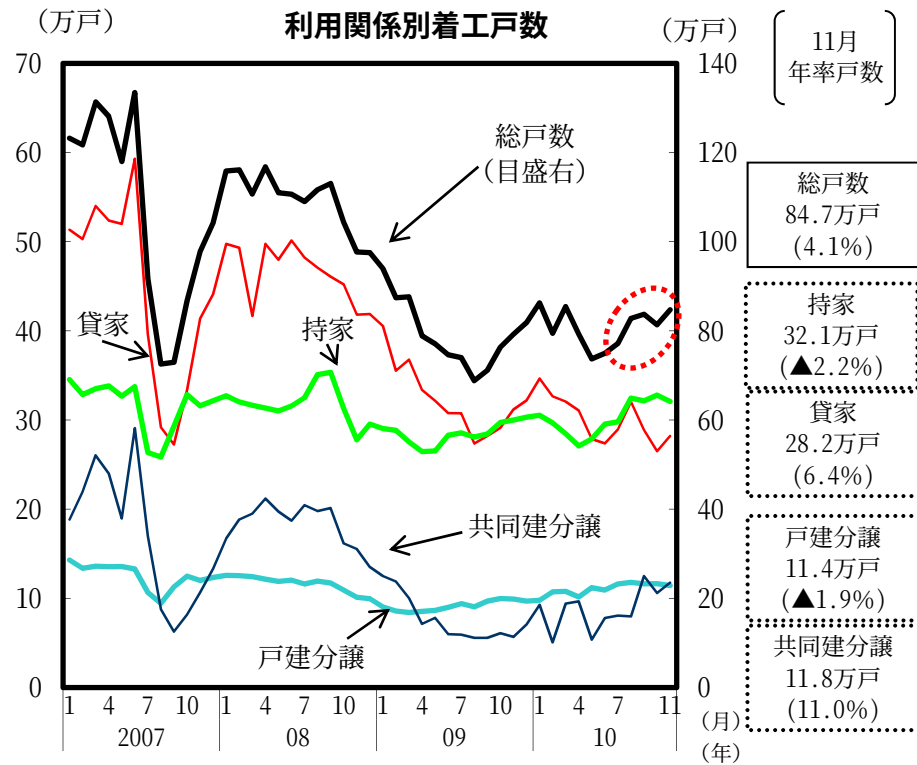
<景気ウォッチャー調査（家計動向関連）>

|         | 11月<br>(前月差) | 12月<br>(前月差) |
|---------|--------------|--------------|
| 現状判断DI  | 42.4 ( 3.2)  | 44.5 ( 2.1)  |
| 先行き判断DI | 41.0 (▲0.7)  | 43.3 ( 2.3)  |

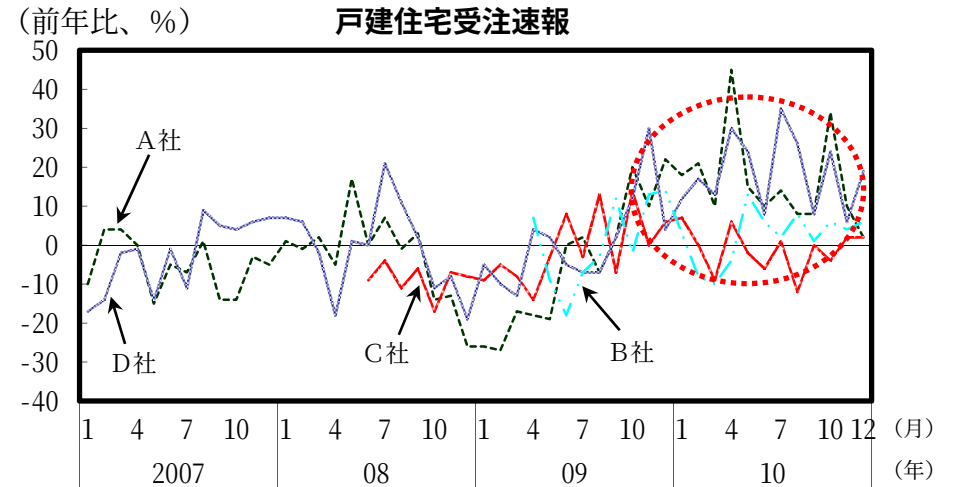
(備考)上：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。  
下：内閣府「景気ウォッチャー調査」（2010年12月調査）、内閣府ヒアリングにより作成。

# 住宅の動向

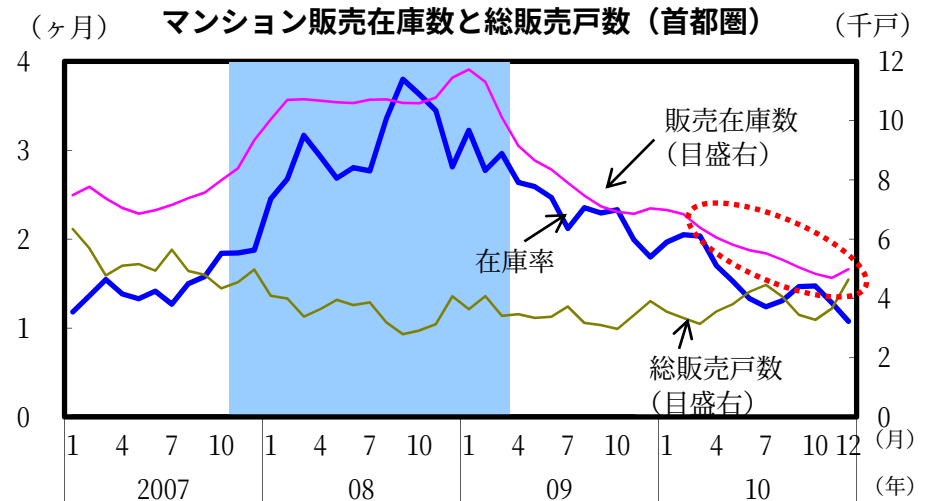
## ○住宅建設は、持ち直している



## ○戸建住宅の受注は回復傾向



## ○マンション在庫数は減少傾向



(備考)

左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

右上図：各社ホームページ資料により作成。

右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。

2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。

3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。

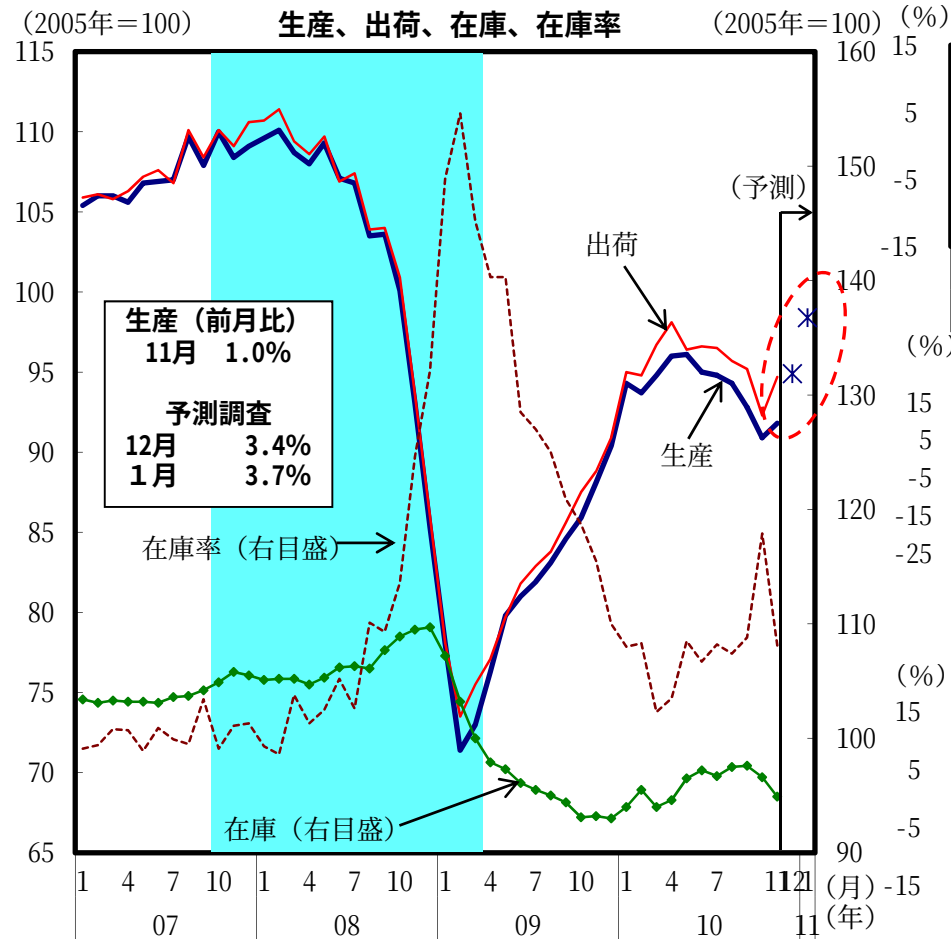
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

5. シャドー部分は景気後退局面。



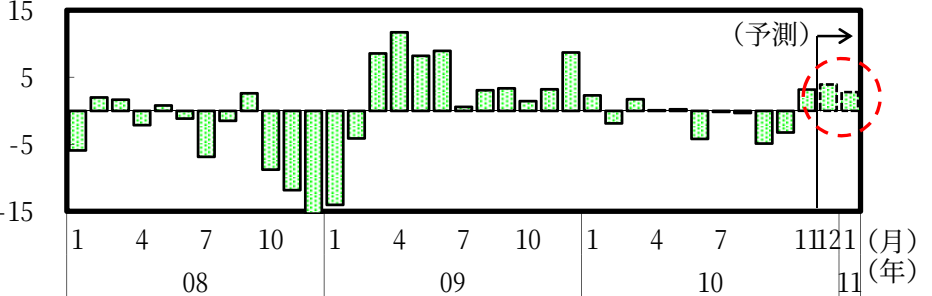
# 生産の動向

○生産は、下げ止まりの兆しがみられる

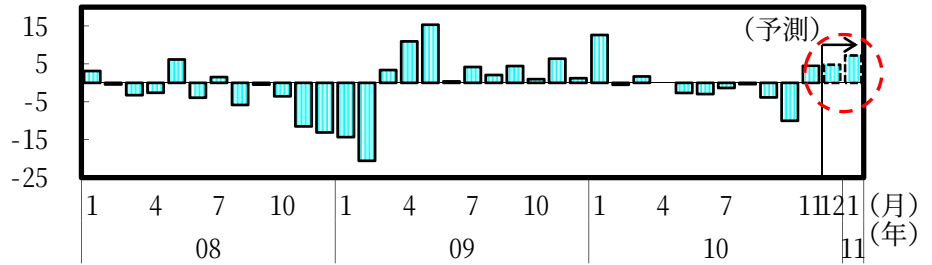


○輸送機械などでプラスが続く予測

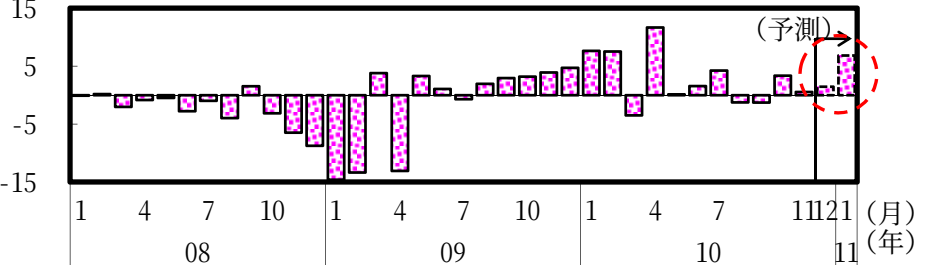
電子部品・デバイス工業 (前月比)



輸送機械工業 (前月比)



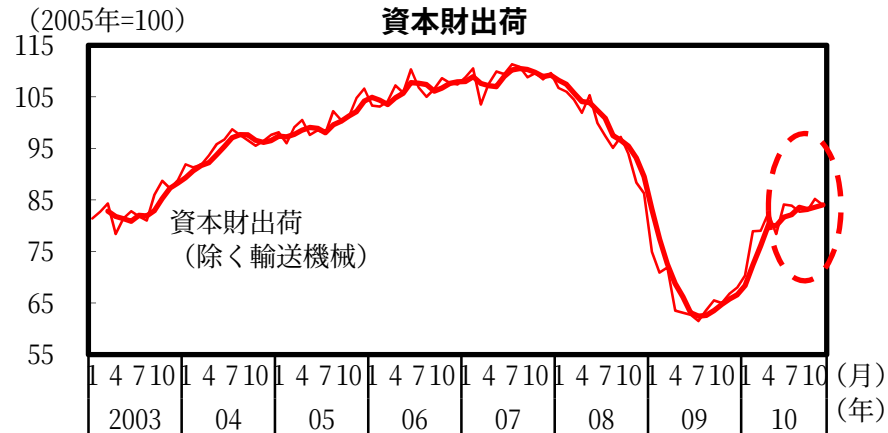
一般機械工業 (前月比)



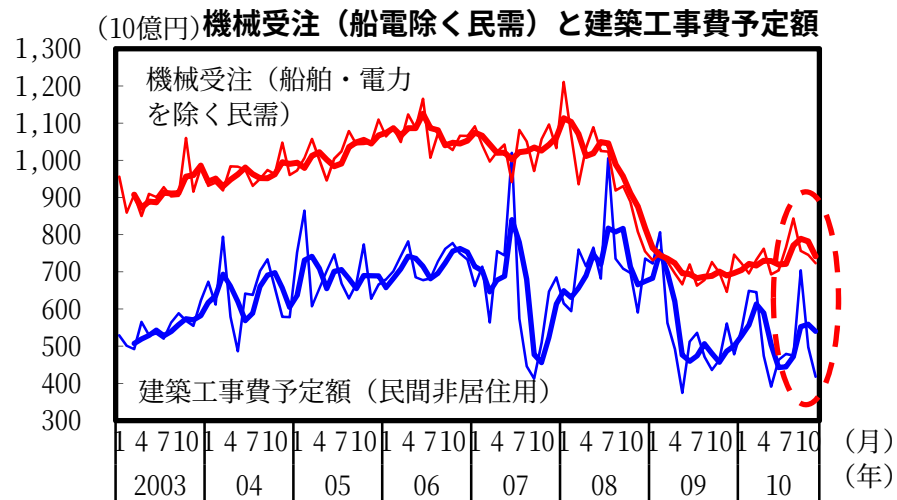
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 左図、右図の12月、1月の数値は製造工業予測調査による。シャドー部は景気後退局面。

# 設備投資・中小企業の動向

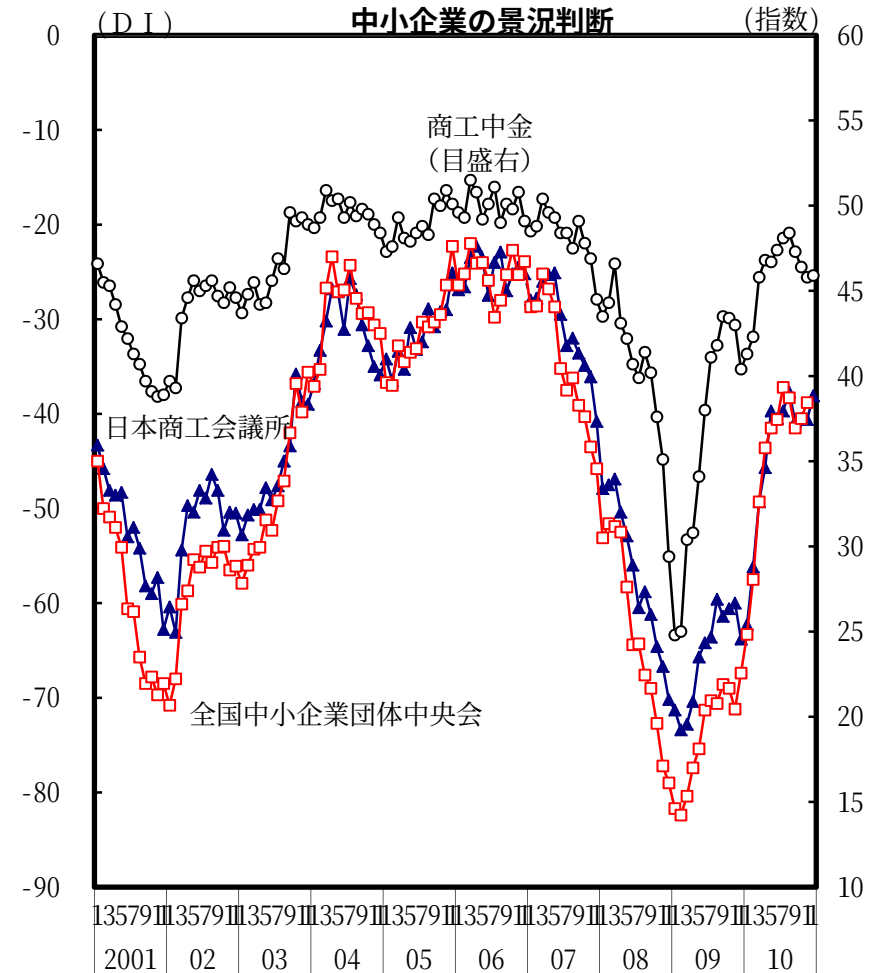
○資本財出荷はおおむね横ばい



○機械受注はこのところ増勢が鈍化



○中小企業の景況判断は足踏み状態



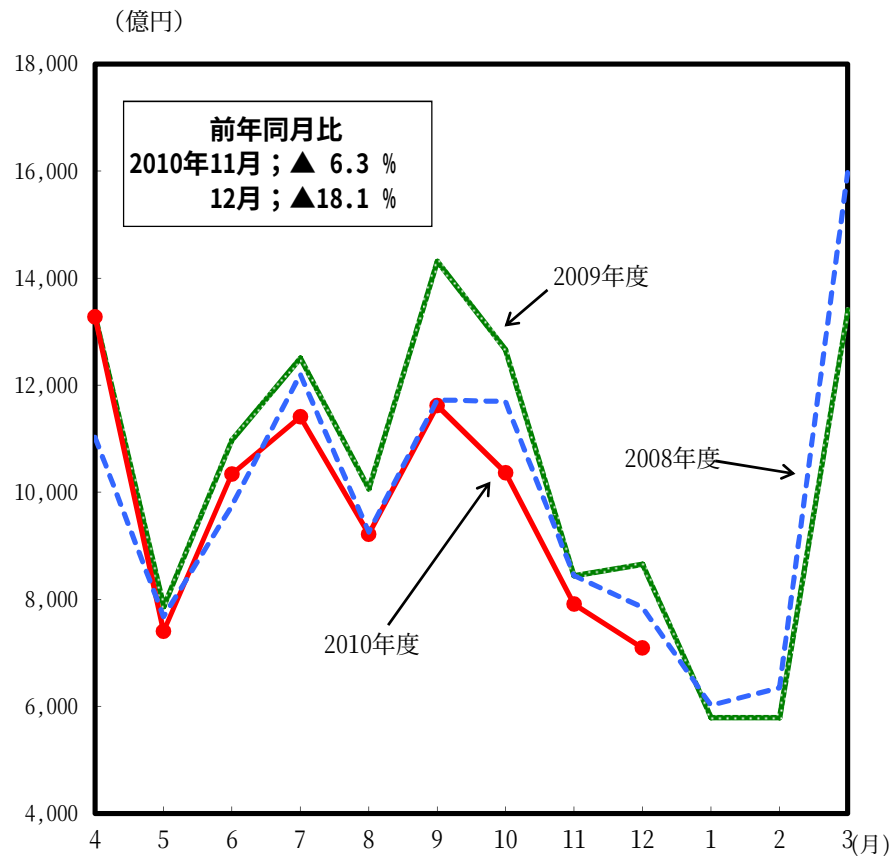
(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。右図：1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景気(全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」により作成。  
左下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。  
季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

2. 商工中金については、前月比で  
(「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数×10  
他の2つについては、前年同期比で「好転」－「悪化」で算出。



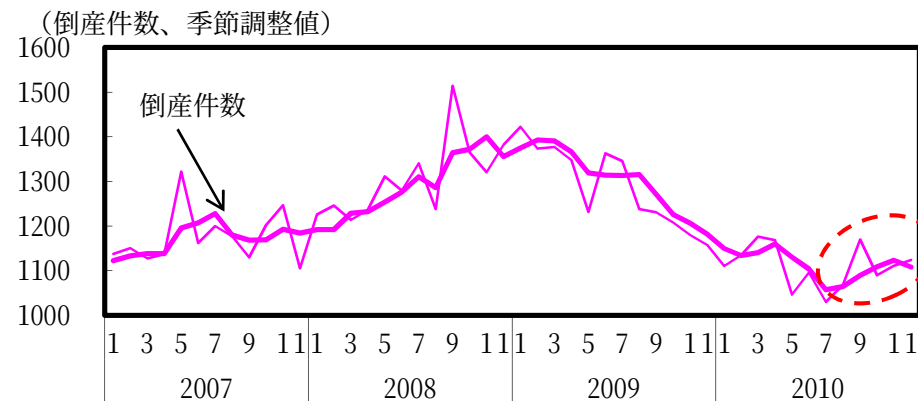
## 公共投資・倒産の動向

○公共投資は総じて低調に推移



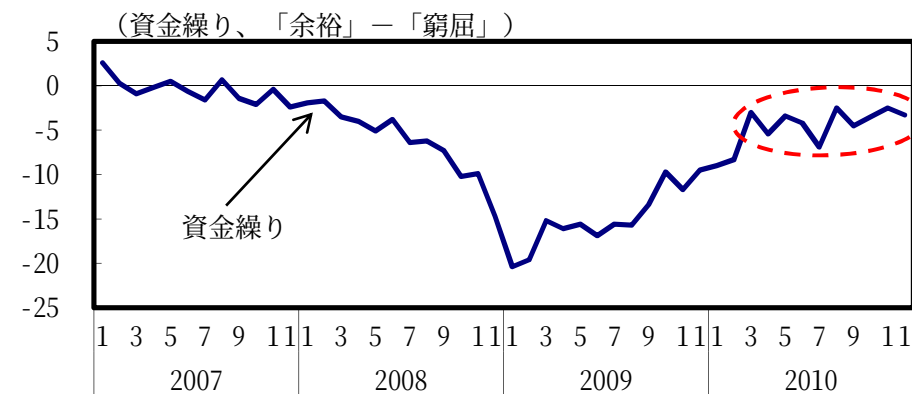
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

○倒産件数は緩やかな増加傾向



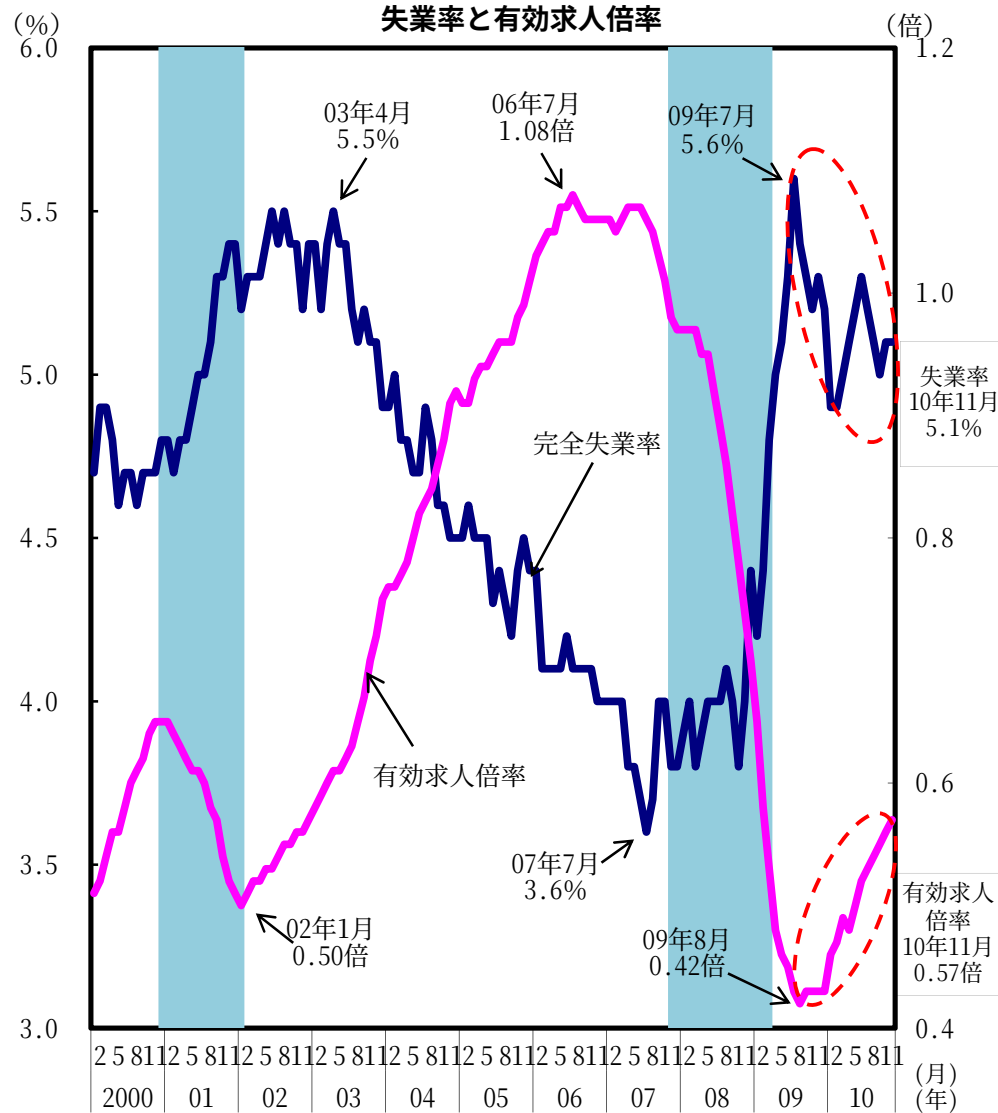
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は後方3カ月移動平均。  
右下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

○中小企業の資金繰りの改善は足踏み

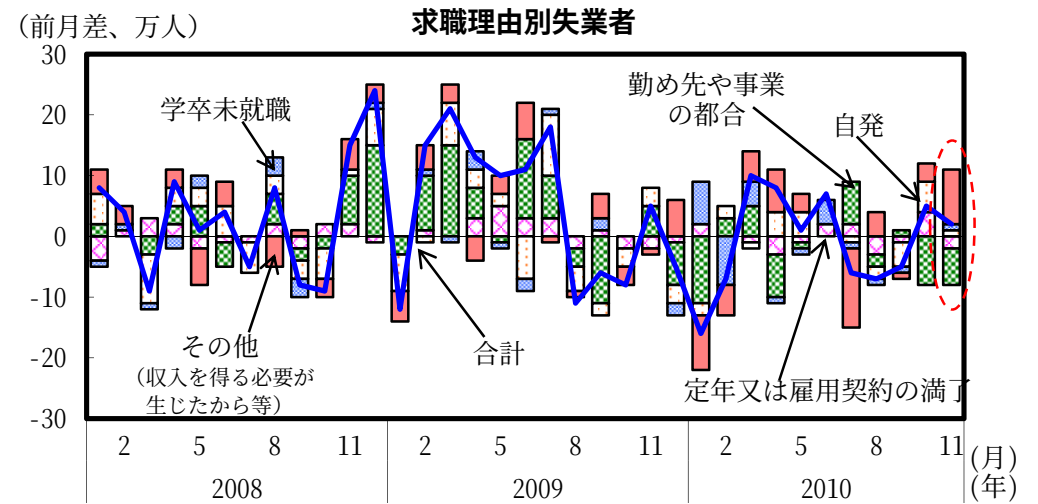


# 雇用の動向①

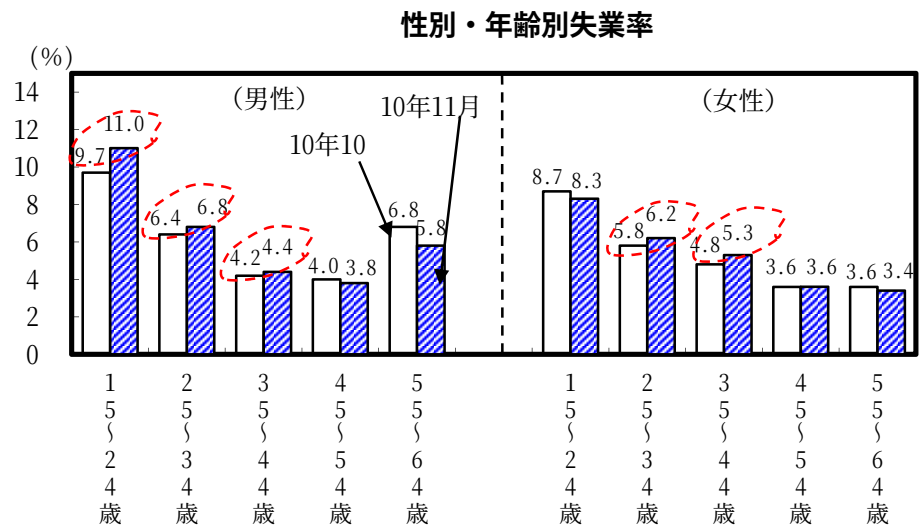
## ○依然として厳しいものの、持ち直しの動き



## ○「勤め先や事業の都合」による失業者は減少



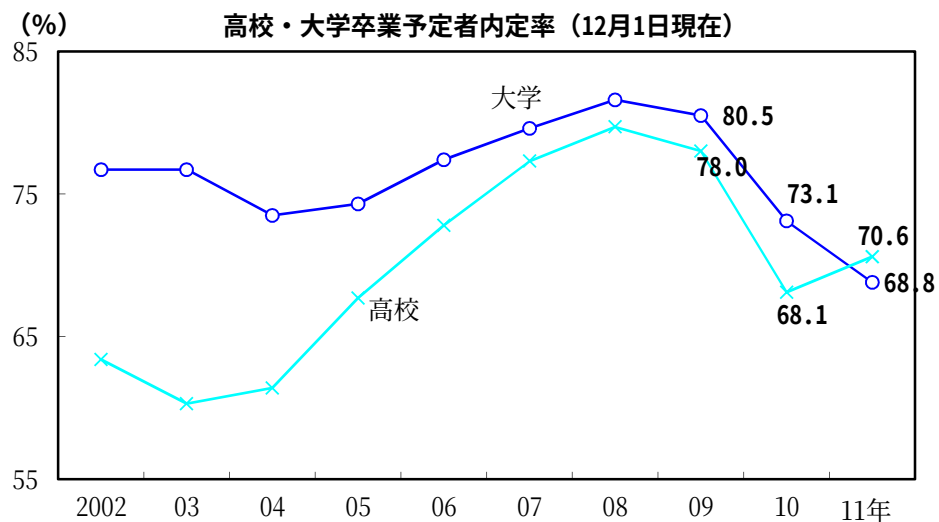
## ○若年失業率は高水準



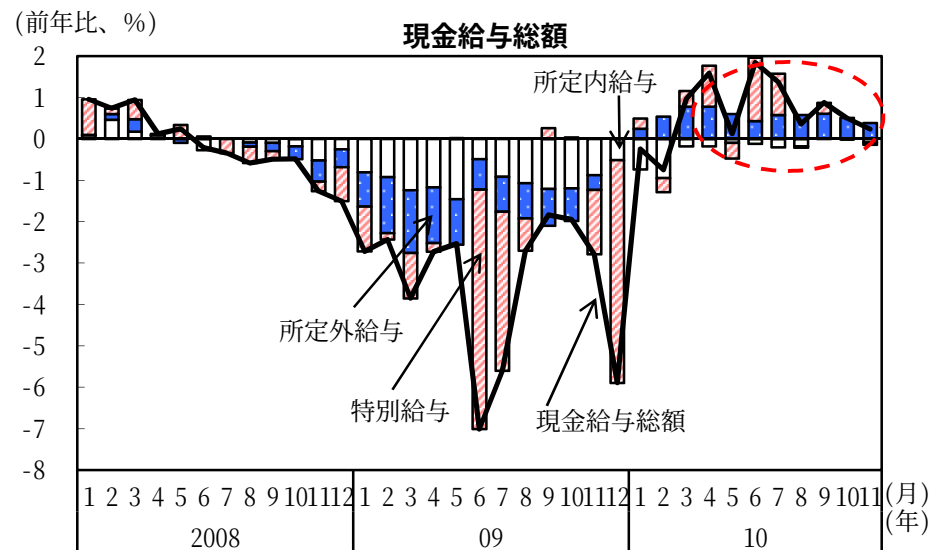
(備考) 左 図: 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。  
右 図: 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## 雇用の動向②

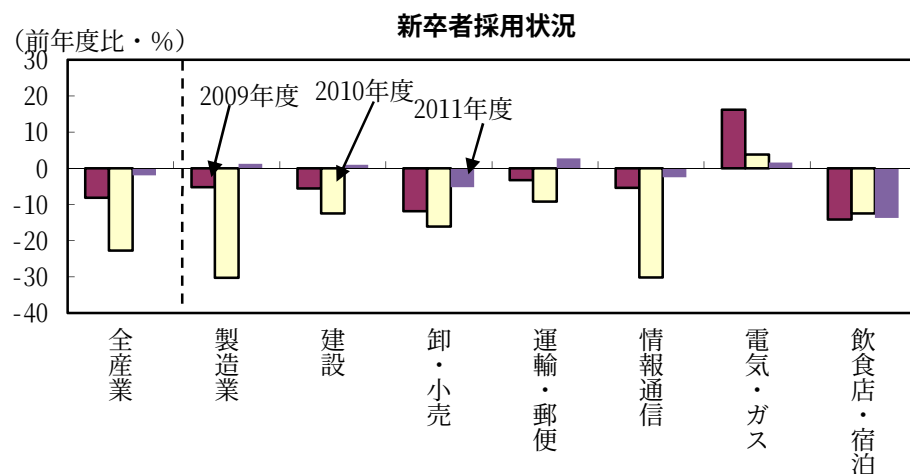
### ○大卒の内定率は過去最低の水準



### ○現金給与総額は持ち直しの動き



### ○新卒の採用計画は依然として厳しい



### ○冬のボーナスは増加の見込み

ボーナスの妥結結果（対前年比、%）

|      | 2009年夏 | 2009年冬 | 2010年夏 | 2010年冬 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 全産業  | ▲17.15 | ▲15.01 | 0.55   | 2.52   |
| 製造業  | ▲21.32 | ▲18.46 | 1.02   | 3.33   |
| 非製造業 | ▲3.47  | ▲4.77  | ▲0.77  | 0.61   |

(備考) 左上図：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業生就職状況調査」及び  
厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」により作成。高校は11月末現在の値。

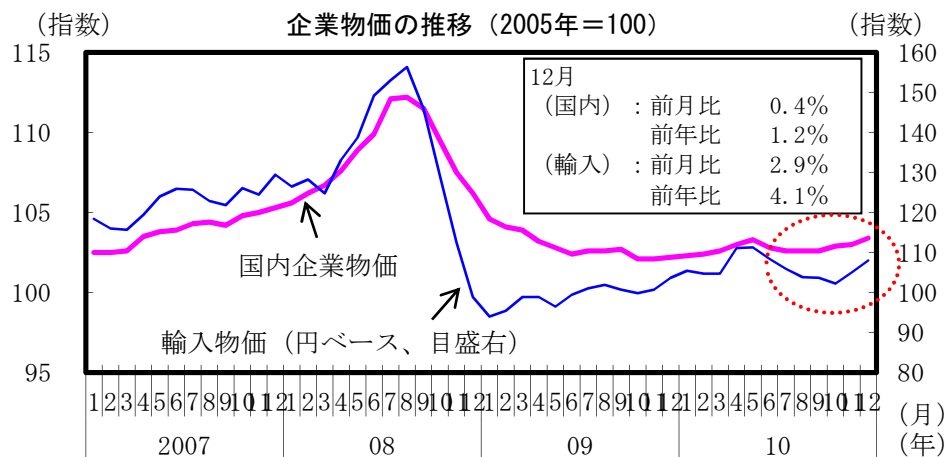
左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）により作成。

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

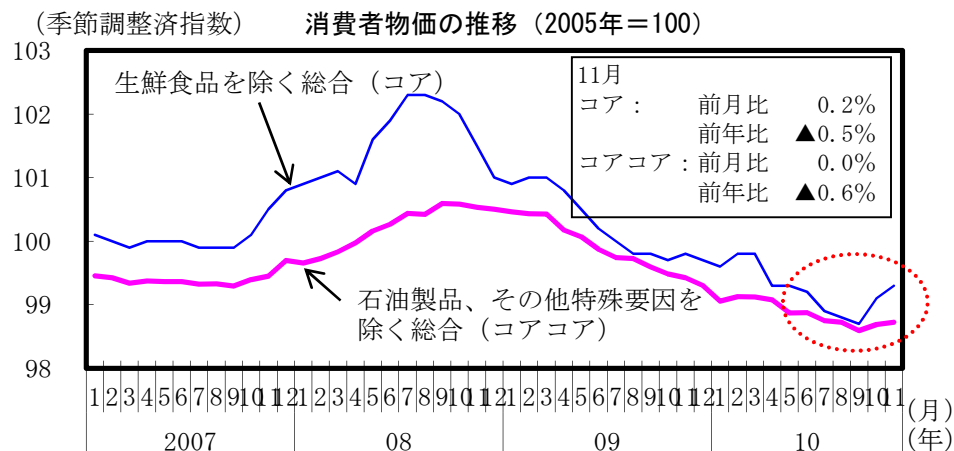
右下図：日本経済団体連合会調べにより作成。

# 物価の動向

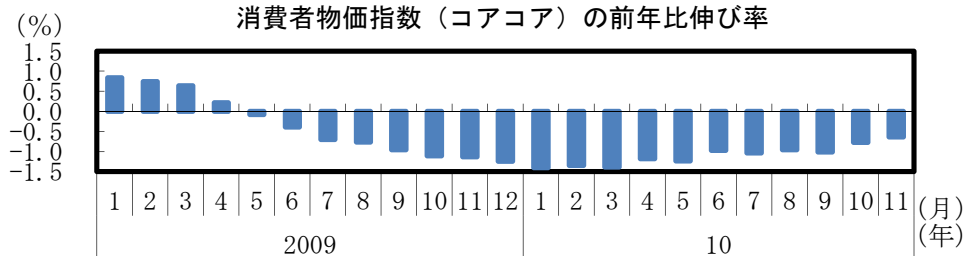
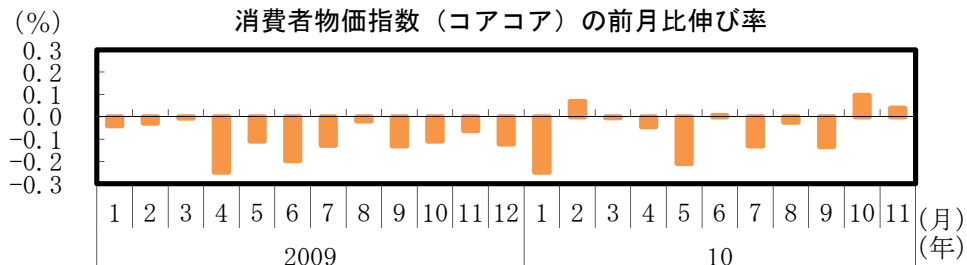
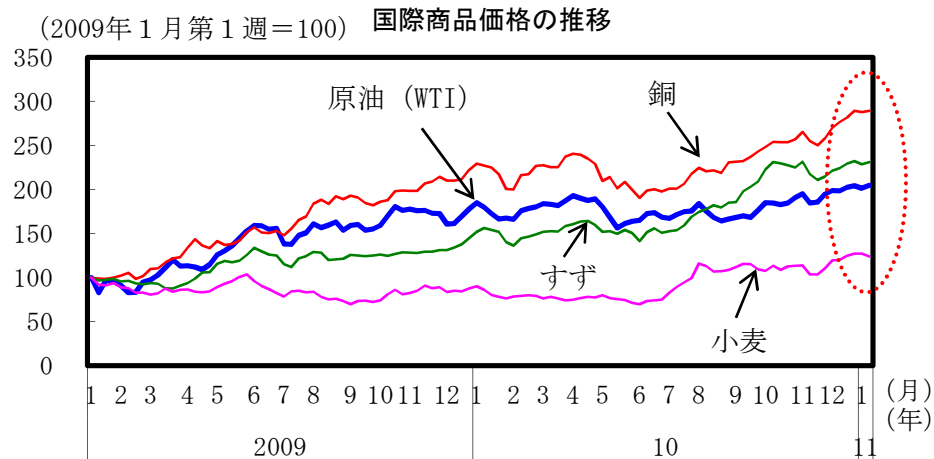
## ○国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



## ○消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



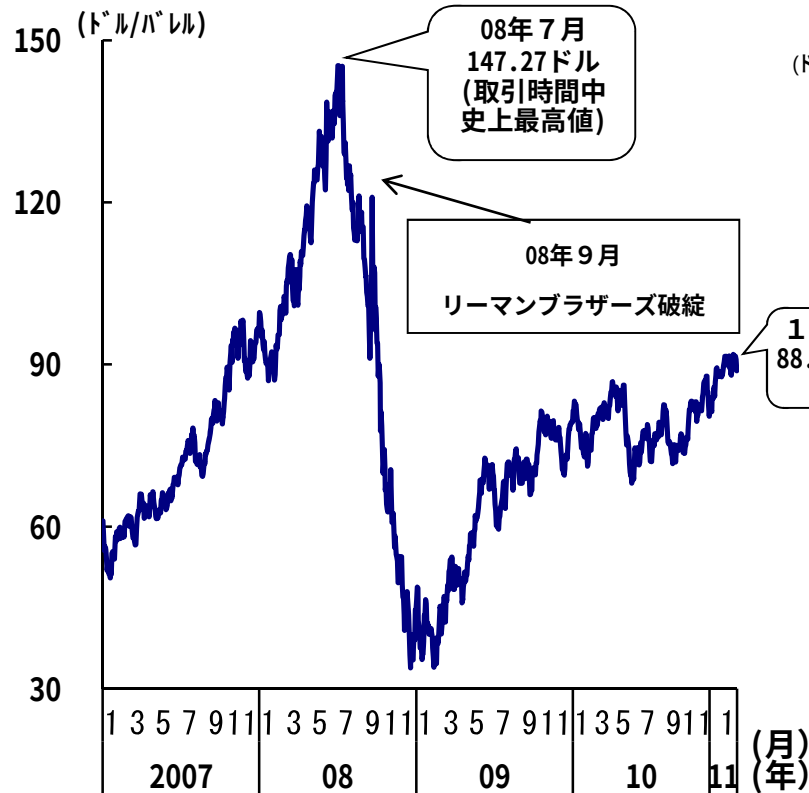
## ○資源価格が上昇



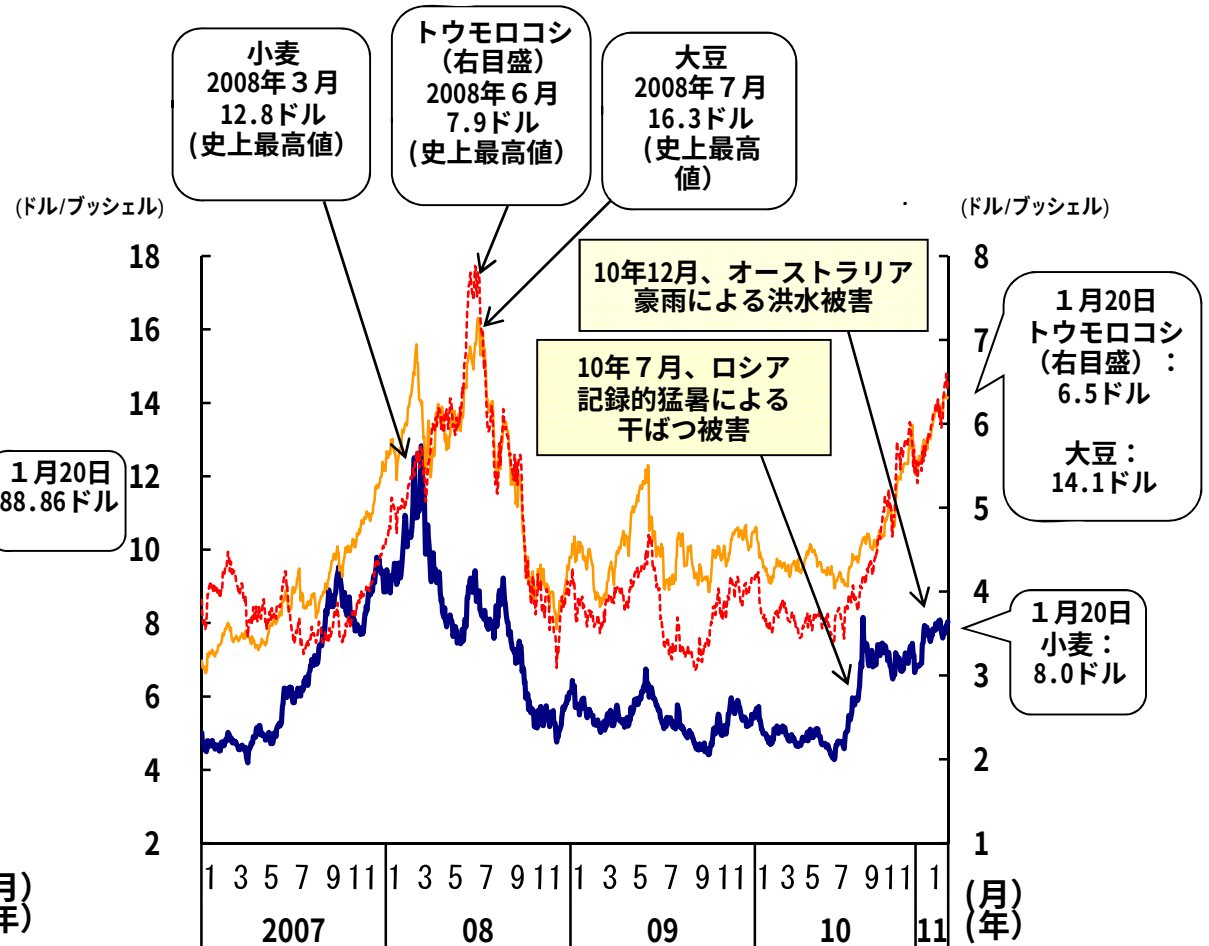
- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。  
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。  
3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物 (期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物 (期近) の価格。  
4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」 (コアコア) は、「生鮮食品を除く総合」 (コア) から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

# 商品市場

## 原油価格(WTI)



## 農作物価格



(備考) ブルームバーグより作成。

# 景気ウォッチャー調査（12月）の概要

## <景気の現状判断DIの推移>

|         | 2010年8月 | 9月     | 10月    | 11月    | 12月 (前月差)     |
|---------|---------|--------|--------|--------|---------------|
| 各 分 野 計 | ↓ 45.1  | ↓ 41.2 | ↓ 40.2 | ↑ 43.6 | ↑ 45.1 (1.5)  |
| 家計動向関連  | ↓ 44.9  | ↓ 39.5 | ↓ 39.2 | ↑ 42.4 | ↑ 44.5 (2.1)  |
| 企業動向関連  | ↓ 42.7  | ↓ 41.4 | ↓ 39.1 | ↑ 43.5 | ↑ 44.1 (0.6)  |
| 雇 用 関 連 | ↓ 51.3  | ↑ 51.4 | ↓ 49.1 | ↑ 51.2 | ↓ 51.1 (-0.1) |

## <景気の先行き判断DIの推移>

|         | 2010年8月 | 9月     | 10月    | 11月    | 12月 (前月差)    |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------------|
| 各 分 野 計 | ↓ 40.0  | ↑ 41.4 | ↓ 41.1 | ↑ 41.4 | ↑ 43.9 (2.5) |
| 家計動向関連  | ↓ 39.6  | ↑ 41.3 | ↑ 41.7 | ↓ 41.0 | ↑ 43.3 (2.3) |
| 企業動向関連  | ↓ 39.1  | ↑ 39.9 | ↓ 38.7 | ↑ 39.9 | ↑ 43.4 (3.5) |
| 雇 用 関 連 | ↓ 44.5  | ↑ 45.1 | ↓ 42.7 | ↑ 47.3 | ↑ 48.9 (1.6) |

## <景気ウォッチャー(2010年12月調査)の現状判断コメント>

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

## <景気ウォッチャー(2010年12月調査)の先行き判断コメント>

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

### [家計関連]プラス要因：消費動向の下げ止まり感

|   |                                                                                                                                                                  |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ | おせちあるいはクリスマスケーキの販売量が貢献したのだと思うが、売上高と販売量が増えている(北関東＝コンビニ)                                                                                                           |
| ○ | クリスマス商戦では高額品に動きがあり、特選ブティック、アクセサリが好調である(東海＝百貨店)。                                                                                                                  |
| ○ | お歳暮やクリスマスのギフトなどを中心に消費ボリュームの大きい12月の動向としても、来客数や客単価の推移がほぼ前年並みの推移をみせており、25か月ぶりに前年売上実績を超過した11月に引き続いて堅調に推移している。まだ短期間なので着実な回復に向かっていとは言えないながらも、消費動向の下げ止まり感がみられる(沖縄＝百貨店)。 |

### [家計関連]マイナス要因：家電エコポイント制度変更に伴う販売の落ち込み等

|   |                                                                                    |
|---|------------------------------------------------------------------------------------|
| ▲ | エコカー補助金終了後の反動が年末にかけてピークを迎えており、来客数は依然として前年比70%と減少傾向で、新車、整備部門共に収益性を欠いている(東北＝乗用車販売店)。 |
| ▲ | エコポイント制度の変更に11月は駆け込みの需要があったが、12月はやや低迷している(中国＝家電量販店)。                               |

### [企業関連]プラス要因：製造業の一部において海外からの受注増

|   |                                                                                 |
|---|---------------------------------------------------------------------------------|
| ○ | 取引先では量的な面で受注が増加している。機械関連では、海外での設備投資の影響で、海外で導入する機械関係、付属する設備関係の受注が増えている。(北陸＝税理士)。 |
|---|---------------------------------------------------------------------------------|

### [企業関連]マイナス要因：受注価格の下落

|   |                                                        |
|---|--------------------------------------------------------|
| ▲ | 受注価格の下落に伴い、安い物しか動かない、売れないという状況がますます強くなっている(四国＝食料品製造業)。 |
|---|--------------------------------------------------------|

### [雇用関連]マイナス要因：企業の正規職員の採用に対する慎重な態度

|   |                                                              |
|---|--------------------------------------------------------------|
| □ | 求人数は増加傾向であるが、正社員求人の伸びは鈍い。求人数の増加の大半は、臨時雇用や派遣の求人である(東海＝職業安定所)。 |
|---|--------------------------------------------------------------|

### [家計関連]プラス要因：消費の堅調な部分が続くこと等への期待

|   |                                                                                                                                           |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ | 住宅版エコポイント制度が期限延長されたため、販売量は増えてくると予想している(東海＝住宅販売会社)。                                                                                        |
| □ | 客の低価格志向は続いているが、クリスマスの予約商品の買上客数と購入量が前年を超えるなど、堅調な部分もあるため、今後も変わらないまま推移する(北海道＝コンビニ)。                                                          |
| □ | 来客数については年初に比べると下げ幅が縮小している。売上については、相変わらず宝飾品等の高額品の動きが少ないが、ファッション関連、ブランド商品群については下げ幅が縮小している。その他、クリスマス商戦は比較的好調に推移した。この動きが今後も続くことを期待する(四国＝百貨店)。 |
| □ | 前月同様に販売台数が落ち込んでいるので景気は変わらないが、イベントによってはかなり来客が増えてきている。低燃費、低価格の車両が出そろい次第、市場が動く。客は今、様子をうかがっている(南関東＝乗用車販売店)。                                   |

### [企業関連]プラス要因：製造業における受注確保

|   |                                                                                     |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ | 中国向けの自動車部品梱包用の段ボール製品は、引き続き増加傾向である(東海＝紙加工品[段ボール]製造業)。                                |
| □ | 北米を中心とした海外向けの自社製品に順調に注文が入ってきているが、円高による為替のリスクが懸念される(中国＝一般機械器具製造業)。                   |
| □ | 製造業は、3月までは輸出を中心とする受注を確保している。しかしその後は、大手企業の海外移転や大手自動車会社の分社化などの影響がみえず不安を残している(九州＝金融業)。 |

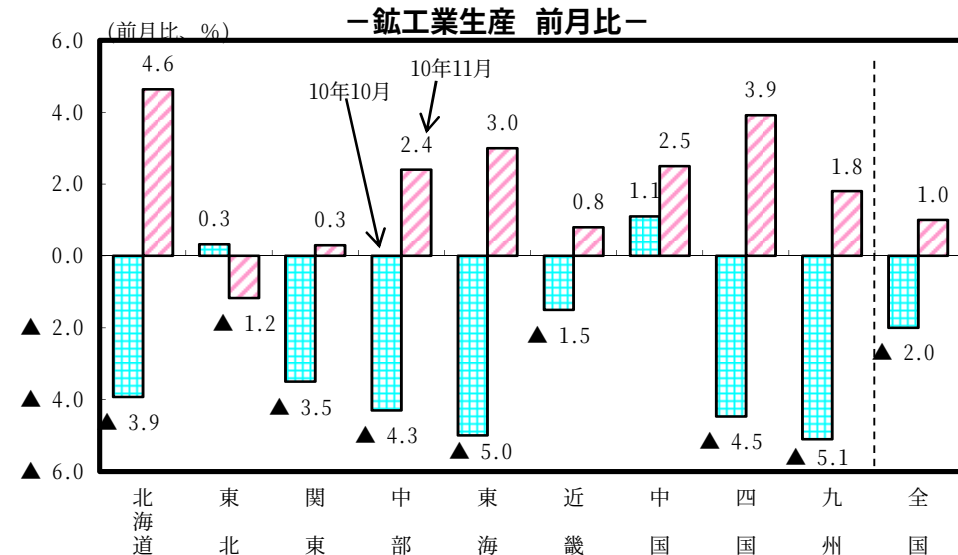
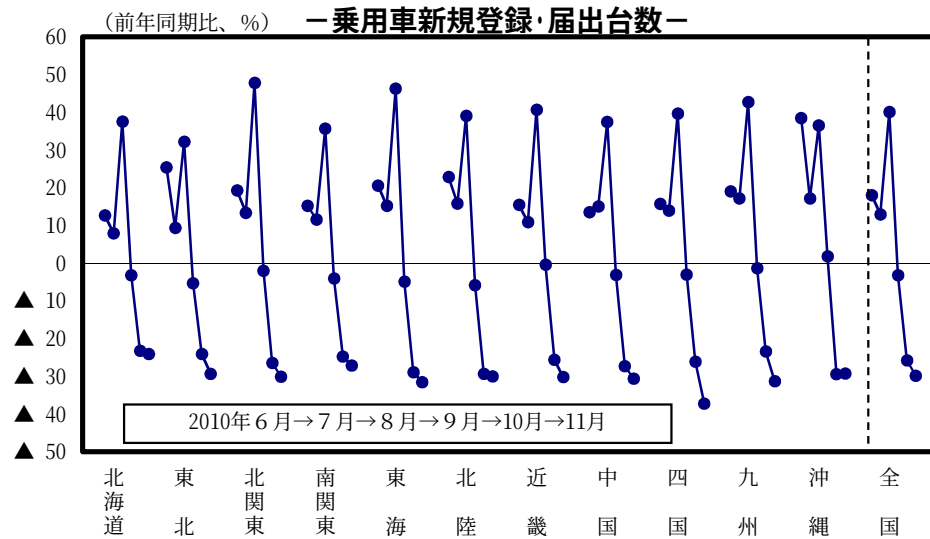
### [雇用関連]プラス要因：求人の増加傾向

|   |                                                   |
|---|---------------------------------------------------|
| □ | 雇用関係は多少改善に向かうが、景気を左右するほどのインパクトは生じない(中国＝民間職業紹介機関)。 |
|---|---------------------------------------------------|

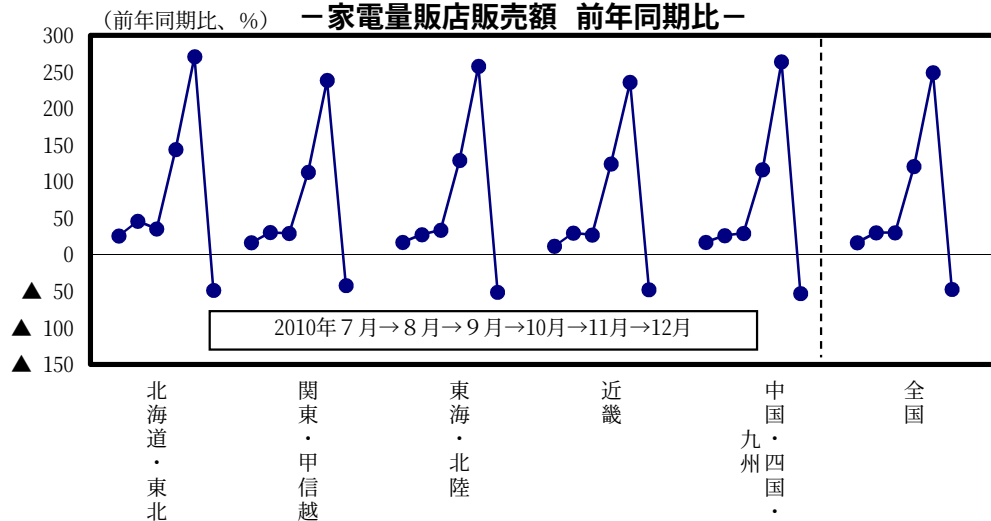


# 地域の経済

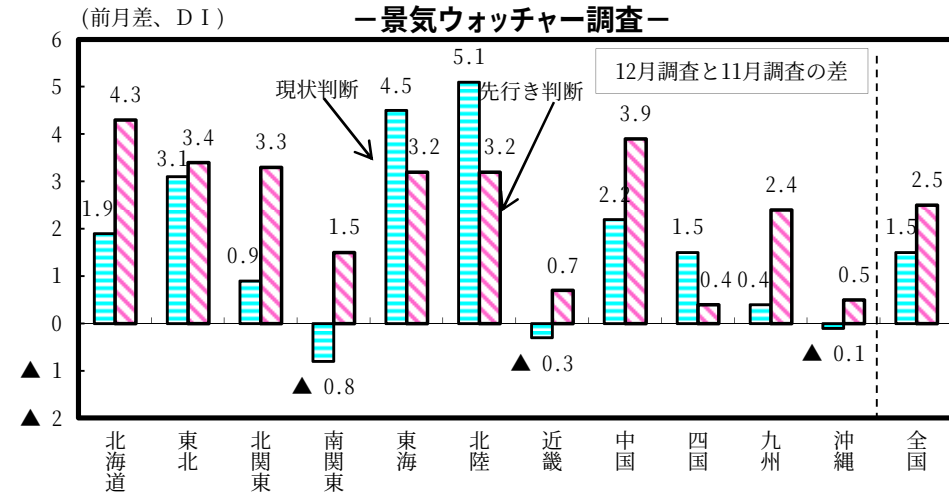
○乗用車新規登録・届出台数は、全地域で前年を大きく下回る。 ○鉱工業生産は、東北を除く全地域で前月比増加



○家電販売は、エコポイント制度変更により大幅減



○景気の先行き判断DIIは、全地域で上昇



(備考) 上図：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び  
(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。  
下図：GfKマーケティングジャパン(株)より作成。  
家電量販店販売額とは、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

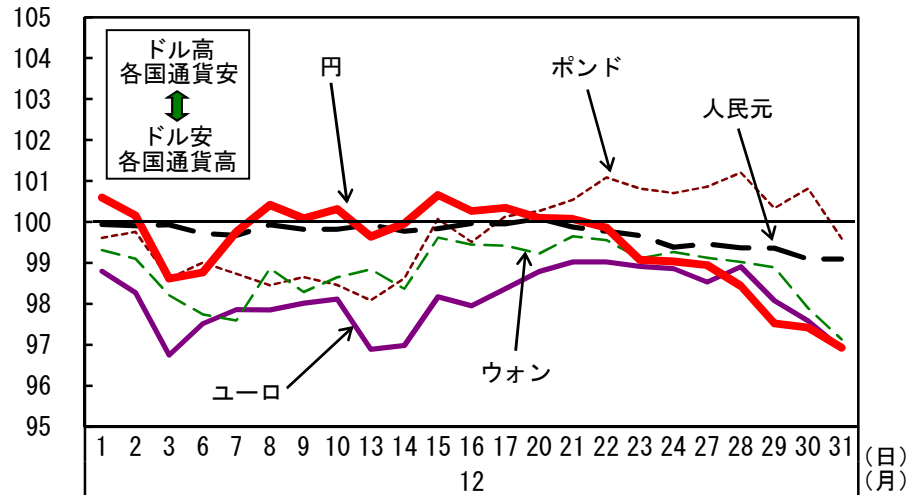
(備考) 上図：経済産業省、各経産局「鉱工業生産」により作成。  
下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。



# 為替・株式市場

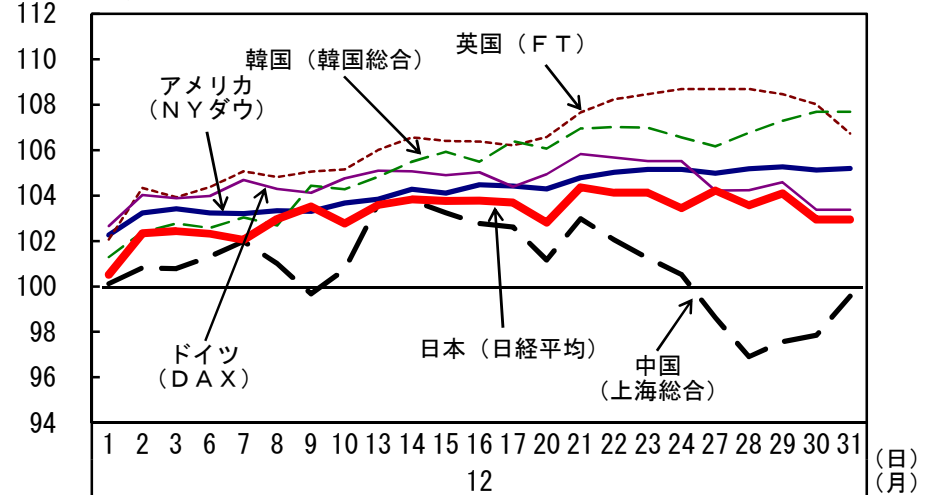
## 為替市場（12月）

(対ドルレート、  
2010年11月30日=100)



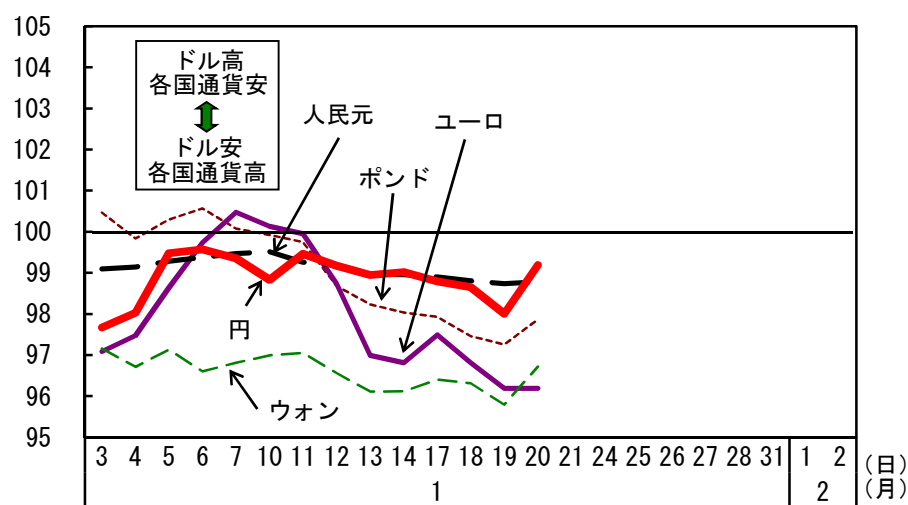
## 株式市場（12月）

(2010年11月30日=100)



## 為替市場（1月）

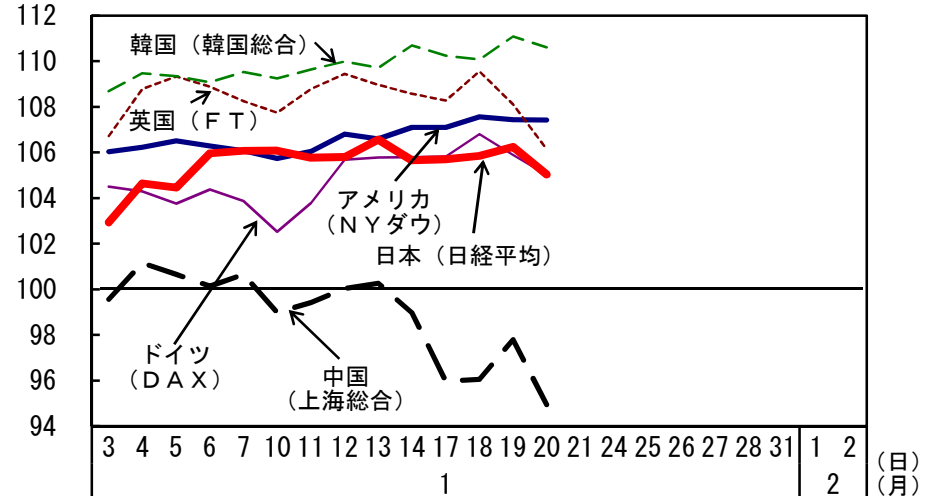
(対ドルレート、  
2010年11月30日=100)



(備考) ブルームバーグより作成。

## 株式市場（1月）

(2010年11月30日=100)



(備考) ブルームバーグより作成。